

機関番号：32668
 研究種目：基盤研究（A）
 研究期間：2007～2010
 課題番号：19203029
 研究課題名（和文） プログラム評価理論・方法論を用いた効果的な福祉実践モデル構築への
 アプローチ法開発
 研究課題名（英文） Methodological Development for Building Evidence-Based Social
 Care Programs Using Program Evaluation Theory and Methods
 研究代表者
 大嶋 巖（OSHIMA IWAO）
 日本社会事業大学・社会福祉学部・教授
 研究者番号：20194136

研究成果の概要（和文）：

ソーシャルワークの領域でも科学的根拠に基づく実践(EBP)が重視される中、実践家が参画して実践現場から効果的プログラムモデルを形成・発展させる取り組みは少ない。本研究では、福祉各領域 11 プログラムへの適用経験から、「プログラム理論・エビデンス・実践間の円環的対話による、効果的福祉実践プログラムモデル形成のための評価アプローチ法(CD-TEP 評価アプローチ法)」という実践家参画型で効果的プログラムモデルを開発するアプローチ法を開発し、その有用性を示した。

研究成果の概要（英文）：

In opposition to increasing emphasis on evidence-based practices (EBPs) in social work, there are few efforts to construct and improve effective program models in collaboration with practice fields. This study attempts to develop a practitioner participatory evaluation approach called the CD-TEP (participatory evaluation approach of Circular Dialogue between program Theory, Evidence and Practices) that encourages practitioners to involve in building more effective models into EBPs from our application experiences of the approach to eleven programs in Japan.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	9,500,000	2,850,000	12,350,000
2008 年度	9,600,000	2,880,000	12,480,000
2009 年度	8,500,000	2,550,000	11,050,000
2010 年度	8,200,000	2,460,000	10,660,000
年度			
総計	35,800,000	10,740,000	46,540,000

研究分野：社会福祉学、プログラム評価学

科研費の分科・細目：社会学、社会福祉学

キーワード：プログラム評価、プログラム理論、社会福祉実践プログラム、福祉アウトカム指標
プロセス評価、効果的援助要素、フィデリティ評価、科学的根拠に基づく実践（EBP）

1. 研究開始当初の背景

アメリカ等の西欧諸国では、最近 30 年にプログラム評価が科学的にも実践的にも急

速に発展し、社会プログラムを社会的に位置づける上で欠かせない存在になった（Rossi ら、2004）。特に最近 10 年は、保健・医療領

域における科学的根拠に基づく医療 (Evidence-Based Medicine; EBM) や実践プログラム (Evidence-Based Practices; EBP) の研究や実践活動の活性化がプログラム評価の発展と密接に関係している。一方、効果的なプログラムモデルを追求する動きはプログラム理論の発展を促した。プログラム理論は、社会プログラムがどのように効果をもたらすのか、どんな要素が効果に影響するかに対して明確な見通しを与える因果関連やプログラム要素に関する一連の仮説群をいう。個別プログラムに対してプログラム理論をよく吟味することにより、より良いアウトカムを生み出す優れた実践プログラムの構築が期待される (Rossi ら、2004)。

近年日本の社会福祉制度改革の中で、ゴールを示した新しい社会福祉実践プログラム (介護保険法、自立支援法のプログラム等) が相次いで導入されるようになった。一方で、日本の政策決定者や利害関係者において科学的なプログラム評価法や科学的根拠にもとづく実践 (EBP) への関心は乏しく、実践と実証の積み重ねがないまま行政主導のプログラム導入が進められている。さらに社会福祉とソーシャルケア関係者間には、福祉実践プログラムの明確なゴールと介入成果を示すアウトカム指標への十分な合意形成がないまま「効果的なプログラム」について考慮しなければならない現状がある。

2. 研究の目的

本研究は、1990 年代以降アメリカを中心に理論的にも実践的にも発展したプログラム評価の理論と方法論を用いて、福祉実践家の参画を得て、新しい社会福祉実践プログラムを科学的根拠に基づく効果的なプログラムモデルとして構築・発展させるための評価アプローチ法を、福祉実践プログラム各領域に関わる関係者間で検討して共有し、その方法論を発展させることを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 検討した福祉実践プログラム

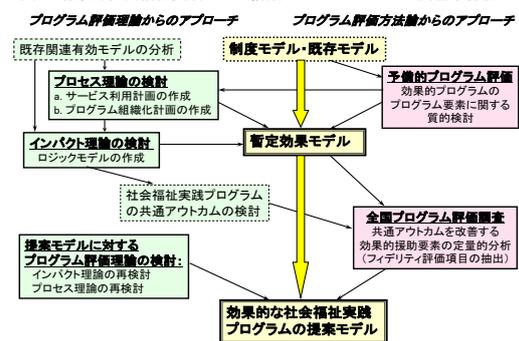
社会福祉実践プログラムに限定して検討した。新しく登場した福祉実践プログラムのうち、導入期の既存制度プログラムや試行的事業のプログラムで、全国的にある程度実施されているが効果的な実践モデルが形成されていないと考えられる個別プログラム、および研究者や実践家サイドが福祉実践現場のニーズを踏まえて新規に開発した個別プ

ログラムを取り上げた。具体的には、高齢者福祉領域では「認知症高齢者環境作りプログラム」、児童・思春期福祉領域では「被虐待児回復、援助者支援プログラム」「ひきこもり・ニートへの就労支援プログラム」、障害者福祉領域では「障害者就労移行支援プログラム」、精神保健福祉領域では「精神障害者退院促進支援プログラム」ほかの計 11 プログラムである。

(2) 研究プロセス

プログラム評価の理論と方法論を用いて、実践プログラムの実践現場との共同で効果的なプログラムモデルを構築するために、図 1 のとおり次のステージに基づいて研究を進めた。すなわち、第 I ステージ「既存モデル・制度モデルの評価可能性アセスメント、プログラム理論評価」、第 II ステージ「予備的プログラム評価調査の実施」、第 III ステージ「暫定効果モデルの構築」、第 IV ステージ「全国プログラム評価調査の実施」、第 V ステージ「提案効果モデルの構築」、第 VI ステージ「効果的なプログラムモデル構築のためのアプローチ法の確立と提案」である。

図1 効果的な社会福祉実践モデル構築のためのアプローチ法基本枠組み



(3) 共通知識の構築と共有化の方法の検討：

高齢者福祉領域、児童・思春期福祉領域、障害者福祉領域、精神保健福祉領域の新しい実践プログラム開発に関わる関係者が合同の研究會 [EBSC (Evidence-Based Social Care) プログラム評価法研究會] を組織し、4 年間 12 回の集中的な議論を重ねながら、各領域の福祉実践プログラムにプログラム評価の理論と方法論を適用し、それらがより効果的なプログラムに発展するためのアプローチ法 (マニュアルや何種類かの様式集を含む) を検討し、関係者間で共有した。

4. 研究成果

(1) 研究ステージごとの研究成果

各研究ステージを進めるために必要な共通アプローチ方式として、①合意できるプログラム理論の形成方法、②効果的援助要素の作成と共有化の方法、③チェックボックス方式による効果的援助要素の記述と測定の方法、④効果的援助要素チェックボックスに基づく実施マニュアルの構築の方法が定式化され、そのために必要な実践的知識をマニュアルと様式集などのツールキットを含めて整理した。

(2) CD-TEP アプローチ法の枠組み生成と共通基盤：

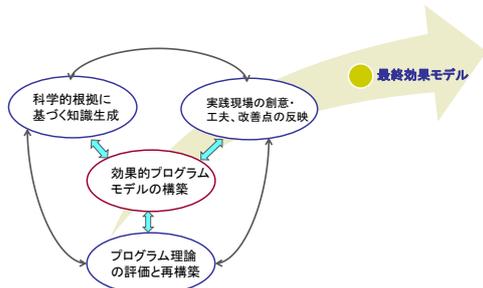
本研究は、これら現状の問題解決に有用なプログラム評価のアプローチ法として、「プログラム理論・エビデンス・実践間の円環的対話による、効果的福祉実践プログラムモデル形成のための評価アプローチ法(CD-TEP 評価アプローチ法；An Evaluation Approach of Circular Dialogue between Program Theory, Evidence and Practices)」として図2のとおりラセン階段上昇型の模式図として整理した。

「円環的対話」を成立させる共通基盤として、①測定可能なプログラムゴールの設定と共有、②合意できるプログラム理論の形成、③効果的援助要素の作成と共有、④チェックボックス方式による効果的援助要素の記述と測定、⑤効果的援助要素チェックボックスに基づく実施マニュアルの構築、⑥プログラムゴールとなるアウトカム指標と効果的援助要素の関連性の日常的な把握と実証の方法が定式化され、そのために必要な実践的知識をマニュアルと様式集などのツールキットを含めて整理した。

①測定可能なプログラムゴールの設定と共有化の方法

取り上げた福祉実践プログラムの内容は多様であるが、プログラムが解決を目指すゴールはいくつかの領域に整理できることが明らかになった。

図2 プログラム理論・エビデンス・実践間の円環的対話による効果的プログラムモデル形成のためのアプローチ法 (CD-TEP法)



B2 領域 (B 領域の枝分類)：再犯防止、社会的逸脱行動の是正 (更生保護プログラム、物質依存回復プログラム、等)

・C 領域：身体・生命の安全確保、危険の回避・危険からの離脱 (DV シェルター、物質依存プログラム、一時保護所プログラム、等)

②合意できるプログラム理論の形成方法

Rossi ら(2004)の直接的に利用者との接触がある対人サービスプログラムに対する、プログラムと利用者との相互作用に重点を置いたプログラム理論を参照して、その作成方法を定式化した。

③効果的援助要素の作成と共有化の方法

前項で作成したプログラム理論のプロセス理論 (サービス利用計画と組織計画) に基づいて、理論上重要と考えられる 15~30 項目程度を取り上げて整理する。通常は、組織計画から 5~10 項目、サービス利用計画から 10~20 項目を抽出する。サービス利用計画からの項目は、サービス利用の入口から出口まで順序立てて上位の 3~6 領域を設定して整理する。

④チェックボックス方式による効果的援助要素の記述と測定の方法

効果的援助要素の内容は、しばしば実践現場における具体的な創意工夫や実践的努力としてまとめられる。そのため、実践現場におけるそれら効果的な取り組みを適切に評価に位置づけるための方法として、チェックボックス形式の整理方法、評価方法を導入することができる。

⑤プログラムゴールとなるアウトカム指標と効果的援助要素の関連性の日常的な把握と実証の方法

前2項で作成するチェックボックスを基盤とした効果的援助要素は、効果的プログラムモデル (暫定的を含む) を構成する援助要素であり、効果的モデルの適合度 (モデルフィデリティ) (Bond ら、2000) を評価する上で重要な指標となる。効果的モデルの適合度をフィデリティ尺度というプロセス評価尺度で評価する方法が近年試みられるが、CD-TEP 法では、フィデリティ尺度を実践現場の創意工夫、実践的努力の内容に基づくチェックボックスを活用してフィデリティ尺度を構成する。

(3) CD-TEP アプローチ法実践ガイドの知識体系

上記の共通基盤 6 方式を含む評価プロセス上の課題を「課題プロセス」と位置づけた。

プロジェクトマネジメント領域の世界標準である PMBOK (Project Management Body of Knowledge) の枠組みを参考に、課題達成のプロセスを、①インプット、②検討方法、③アウトプットとして提示し、それぞれの「課題プロセス」に従って、具体的な成果物の作成が目指されることを明確にした。

それぞれの「課題プロセス」は、①効果的プログラムモデル開発評価ステージ、②効果的プログラムモデルへの発展ステージ、③効果的プログラムモデルの実施・普及・更新ステージごとに、それぞれ 3・11・4 の計 18 項目を設定する。ラセン階段上昇型の円環モデル (図 2) として、「課題プロセス」の相互関係を明確にした。

各「課題プロセス」は以下のとおりである。

I. プログラムモデル開発評価ステージの課題プロセス：

I 1-1) ニーズ把握とプログラムゴール・標的集団の設定

I 2-1) 既存・試行プログラムの現状把握

I 2-2) プログラム評価可能性・再編可能性アセスメントの実施

II. 効果的プログラムモデルへの発展評価ステージの課題プロセス：

II 1-1) プログラム理論の構築・再構築：インパクト理論

II 1-2) プログラム理論の構築・再構築：プロセス理論 (サービス利用計画)

II 1-3) プログラム理論の構築・再構築：プロセス理論 (組織計画)

II 2-1) 効果的援助要素リストの作成

II 2-2) 効果的プログラムモデルの実施マニュアルの作成

II 3-1) アウトカム評価尺度・指標の設定と活用計画

II 3-2) アウトカム評価調査の実施とその評価結果の活用

II 3-3) 効果的プログラムモデルのフィデリティ尺度作成と活用計画

II 3-4) フィデリティ評価調査の実施と評価結果の活用

II 3-5) アウトカム評価とフィデリティ評価・効果的援助要素の関連性の検証、評価結果の活用

II 4-1) 効果的プログラムモデルの構築

III. 効果的プログラムモデル実施・普及・更新評価ステージの課題プロセス：

III 1-1) 効果的プログラムモデルの実践現場への移転、実践的適合モデルの作成

III 1-2) 効果的プログラムモデルの実施・普及モデル、実施ツールキットの作成

III 1-3) 効果的プログラムモデルの制度化、制度モデルの作成

III 2-1) 実践現場の創意・工夫と基盤にした効果的プログラムモデルの改訂・更新

以上を含む「CD-TEP 評価アプローチ法の実施ガイド」の全体構成は、以下のとおりである。

(CD-TEP 評価アプローチ法は web 上で公開した。 <http://cd-tep.com/>)

パート A 総論

パート B CD-TEP プログラム評価・開発アプローチ法の共通基盤

1) CD-TEP 法の共通基盤とプログラム現場との相互交流の方法

2) CD-TEP 法の共通基盤を支える 6 方式

3) プログラム現場との相互交流、エビデンス収集の方法

パート C CD-TEP プログラム評価・開発アプローチ法の実施ガイド

I. CD-TEP プログラムモデル開発評価ステージ

II. CD-TEP 効果的プログラムモデルへの発展評価ステージ

III. CD-TEP 効果的プログラムモデルの実施・普及・更新ステージ

パート D プログラム評価の課題別フローチャート

パート E CD-TEP 法の適用例

これらのステージ・フェーズにおけるアプローチ法の適用対象となる実践プログラムは、以下の発展段階に基づくプログラム類型に整理して考えると良いことが示唆された。

すなわち、A 型：新規開発プログラム (非 EBP) を実施・普及可能な効果的プログラムモデルに発展・構築させる課題をもつ、B 型：導入期の既存制度プログラム、試行的事業のプログラム (非 EBP) を、効果的プログラムモデル (EBP) に発展・再構築する課題をもつ、C 型：定着期・見直し期の既存制度プログラム (非 EBP) を、効果的プログラムモデル (EBP) に転換・再構築する課題をもつ、D 型：ベストプラクティス・EBP プログラムを、よりニーズに適合した効果的プログラムに再構築する課題をもつ。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕 (計 25 件)

- 1) 大島巖：プログラム評価のアプローチをサービスの質向上に生かす。精神科臨床サービス 11: 444-448, 2011 (査読無)
- 2) 大島巖、原田郁大、齋川信幸、山下英三郎：プログラム評価アプローチからみた事業仕分けの意義と課題～若者自立塾(若者職業的自立支援推進事業)「廃止」事例の分析から。評価クォーターリー(17): 2-12, 2011 (査読無)
- 3) 大島巖：精神科臨床サービスで EBP プログラム・EBP ツールキットを活用する：EBP プログラムと EBP ツールキットの概要。精神科臨床サービス 11: 292-294, 2011 (査読無)
- 4) Sono T, Oshima I, Ito J, Nishio M, Suzuki Y, Horiuchi K, Niekawa N, Ogawa M, Setoya Y, Tsukada K：Family support in Assertive Community Treatment: An analysis of client outcomes. Community Mental Health Journal (published online: 15 October 2011), DOI 10.1007/s10597-011-9444-3 (査読有)
- 5) Ito J, Oshima I, Nishio M, Sono T, Suzuki Y, Horiuchi K, Niekawa N, Ogawa M, Setoya Y, Hisanaga F, Kouda M, Tsukada K：The effect of Assertive Community Treatment in Japan. Acta Psychiatrica Scandinavica 123(5): 398-401, 2011 (査読有)
- 6) 大島巖：心理教育の実施普及に向けてー EBP ツールキットとサービス普及研究の可能性。臨床精神医学 39(6)：743-750, 2010 (査読無)
- 7) Mino Y, Oshima I, Shimodera S：Association between feasibility of discharge, clinical state, and patient attitude among inpatients with schizophrenia in Japan. Psychiatry and Clinical Neurosciences 63: 344-349, 2009 (査読有)
- 8) 岡伊織、大島巖、福井里江、瀬戸屋希、長直子、吉田光爾、二宮史織、西尾雅明、伊藤順一郎：Quality of Life Interview - Brief Version (QOLI-Brief) 日本語版の検討ーその信頼性と妥当性。日本社会精神医学雑誌 18(2)：99-108, 2009 (査読有)
- 9) 大島巖：モデルから定着への戦略～ツールキットプロジェクトという考え方。特集「統合失調症の家族心理教育」。現代のエスプリ(489)：85-97, 2008 (査読無)
- 10) Takamura S, Oshima I, Yoshida K, Motonaga T：Factors related to attitudes toward seeking professional

psychological help among Japanese junior high and high school students. Yonago Acta Medica 51: 39-47, 2008 (査読有)

- 11) Oshima I, Mino Y, Inomata Y：How many long-stay schizophrenic patients can be discharged in Japan? Psychiatry and Clinical Neuroscience 61: 71-77, 2007. (査読有)
- 12) Oshima I, Mino Y, Nakamura Y, Goto M, Inoue S：Implementation and Dissemination of Family Psychoeducation in Japan: Nationwide Surveys on Psychiatric Hospitals in 1995 and 2001. Journal of Social Policy & Social Work 11: 5-16, 2007. (査読有)
- 13) 園環樹、大島巖、伊藤順一郎：精神障害をもつ人たちの家族から見た包括型地域生活支援プログラム(ACT)の必要性和その意識の構造。日本社会精神医学会雑誌 16(1)：29-38, 2007 (査読有)

[学会発表] (計 16 件)

- 1) 大島巖：プログラム評価概論～実践に評価をどう役立てるか。教育講演、日本老年社会科学会第 53 回大会、東京、2011. 6.
- 2) 大島巖：特定課題セッションⅡ「効果的福祉実践モデル構築に果たすプログラム評価の役割」コーディネータ、日本社会福祉学会第 59 回秋季大会、千葉、2011. 10.
- 3) 大島巖：科学的根拠にもとづく実践 (EBP) の発展からみたプログラム評価方法論への貢献～プログラムモデル構築とフィデリティ評価を中心に。共通論題「エビデンスに基づく実践の世界的動向と日本における取り組み」。日本評価学会春期第 7 回大会、東京、2010. 6
- 4) 大島巖、道明章乃、小佐々典靖、他：プログラム理論・エビデンス・実践間の円環的対話による、効果的福祉実践プログラムモデル形成のための評価アプローチ法 (CD-TEP 法) の開発。日本社会福祉学会第 58 回大会、愛知、2010. 10

[図書] (計 6 件)

- 1) 大島巖：心理教育の立ち上げ方・進め方ツールキットの概要と意義、その歴史。大島巖、福井里江編：心理社会的介入プログラム実施・普及ガイドラインに基づく心理教育の立ち上げ方・進め方ツールキットⅠ：本編。pp2-11、地域精神保健福祉機構・コンボ、2011

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

○取得状況（計0件）

〔その他〕

ホームページ等

CD-TEP | 円環的対話型評価アプローチ法
実施ガイド

An Approach of Circular Dialogue between
Program Theory, Evidence and Practices
(CD-TEP)

<http://cd-tep.com/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大嶋巖 (OSHIMA IWAO)

日本社会事業大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：20194136

(2) 連携研究者

大橋謙策 (OHASHI KENSAKU)

日本社会事業大学・大学院社会福祉学研究
科・特任教授

研究者番号：40060470

小林良二 (KOBAYASHI RYOJI)

東洋大学・社会学部・教授

研究者番号：10137010

平岡公一 (HIRAOKA KOICHI)

お茶の水女子大学・文教育学部・教授

研究者番号：10181140

佐藤久夫 (SATO HISAO)

日本社会事業大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：60120755

児玉桂子 (KODAMA KEIKO)

日本社会事業大学・大学院社会福祉学研究
科・特任教授

研究者番号：20153562

藤岡孝志 (FUJIOKA TAKASHI)

日本社会事業大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：30199301

植村英晴 (UEMURA HIDEHARU)

日本社会事業大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：10307978

山下英三郎 (YAMASHITA EIZABURO)

日本社会事業大学・大学院社会福祉学研究
科・特任教授

研究者番号：90350173

伊藤順一郎 (ITO JUNICHIRO)

国立精神・神経医療研究センター・精神保健
研究所・研究部長

研究者番号：80168351

吉田光爾 (YOSHIDA KOJI)

国立精神・神経医療研究センター・精神保健
研究所・研究室長

研究者番号：30392450

福井里江 (FUKUI SATOE)

東京学芸大学・教育学部・准教授

研究者番号：80376839

贅川信幸 (NIEKAWA NOBUYUKI)

日本社会事業大学・社会事業研究所・特任准
教授

研究者番号：30536181

園環樹 (SONO TAMAKI)

株式会社シロシベ・代表取締役

研究者番号：20635106

小佐々典靖

日本社会事業大学・社会事業研究所・プロジ
ェクト研究員

研究者番号：50641437

中越章乃

日本社会事業大学・社会事業研究所・共同研
究員

研究者番号：30641526

(3) 研究協力者

廣瀬圭子

日本社会事業大学大学院社会福祉学研究科

李載徳

日本社会事業大学大学院社会福祉学研究科

宇野耕司

日本社会事業大学大学院社会福祉学研究科

原田郁大

国立国際医療研究センター国府台病院

瀬戸屋雄太郎

World Health Organization